

新興国レポート

インド政府が2022年度予算案を発表

インフラ投資で景気を底上げ

- ▶ インド政府が2月1日発表した2022年度（2022年4月～23年3月）の当初予算案は、歳出総額が前年度比+13%の39.4兆インドルピー（約61兆円）となった。
- ▶ 道路や鉄道など交通が同+51%、都市開発が同+40%と、インフラ投資関連の増加率が大きい。
- ▶ 2023年度の財政赤字の比率（対GDP比）は6.4%と、2020年度の9.2%から改善すると予想。

(1) インフラ投資で景気を底上げ

- インド政府が2月1日発表した2022年度（2022年4月～23年3月）の当初予算案は、歳出総額が前年度比+13%の39.4兆インドルピー（約61兆円）となりました（図表1）。歳出を主な分野ごとに見ると、道路や鉄道など交通が同+51%の3.5兆インドルピー（約5.5兆円）、都市開発が同+40%の0.8兆インドルピー（約1.2兆円）とインフラ投資関連の増加率が大きくなっています。12月に一時6千人台（7日間平均）まで減少していたインドの新型コロナウイルス新規感染者数は、オミクロン株のまん延により1月末時点では約25万人（同）に急増しています。一部の都市では夜間の移動制限が行われており、経済活動の正常化が遅れることも考えられます。インド政府はインフラ投資で景気の底上げを目指す意向のようです。その他、経済のデジタル化を推進するため、IT（情報技術）・通信向けに同+50%の0.8兆インドルピー（約1.2兆円）が配分されています。一方、これまでの公的資金注入により銀行等の不良債権処理が進んだことから、金融向けは同-77%の0.2兆インドルピー（約0.3兆円）に減額されています。

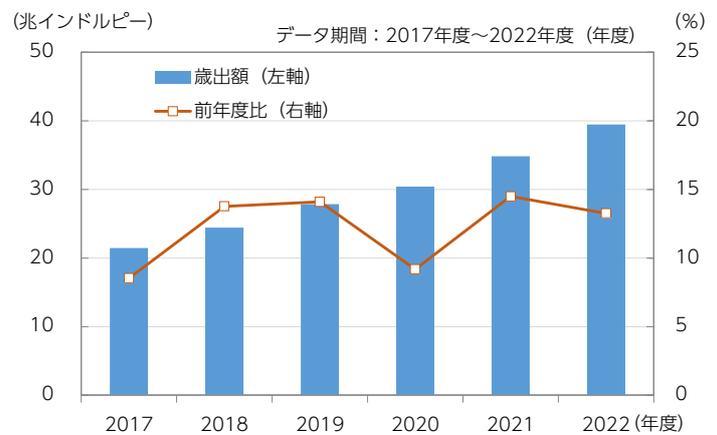
(2) 2021年度経済成長率を+9.2%と予想

- インド政府は予算案発表にあわせ、経済見通しを改定しました。2020年度の実質GDP（国内総生産）成長率は前年度比-6.6%と、過去（1951年度以降）最大のマイナス幅を記録しましたが、2021年度は同+9.2%と急回復し（図表2）、実質GDP額はコロナ禍前の2019年度を超えると予想しています。また、2022年度については同+8.0～+8.5%になると見えています。尚、IMF（国際通貨基金）は2022年1月に発表した世界経済見通で、インドの2022年度の経済成長率を同+9.0%とし、前回（2021年10月）から0.5%引き上げています。

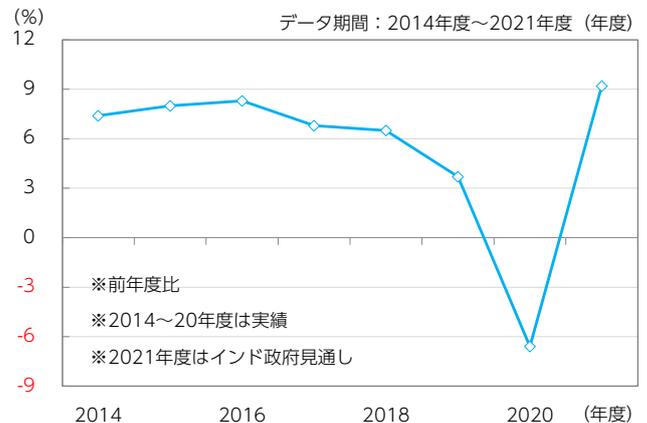
(3) 財政赤字（対GDP比）は低下を見込む

- 2020年度に9.2%まで拡大した財政赤字の比率（対GDP比）は、景気回復による税収増や経済対策のための財政支出の減少予想等を背景に、2023年度には6.4%に改善するとインド政府は見えています（図表3）。

図表1：インド当初予算の歳出総額推移



図表2：インド実質GDP成長率の推移（年度）



図表3：インド財政赤字（対GDP比）の推移



【当資料に関する留意点】

- 当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料のいかなる内容も将来の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料に投資信託のグラフ・数値等が記載される場合、それらはあくまでも過去の実績またはシミュレーションであり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮していませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
- 投資信託は投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託の手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品を勧誘するものではないので、表示することができません。
- ファンドは、多量の換金の申込みが発生し換金代金を短期間で手当てする必要が生じた場合や組入資産の主たる取引市場において市場環境が急変した場合等には、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引ができないリスク、取引量が限定されるリスク等が顕在します。これらにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性、換金の申込みの受け付けを中止する、また既に受け付けた換金の申込みの受け付けを取消しする可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性などがあります。

<設定・運用>



ニッセイアセットマネジメント株式会社

商号等：ニッセイアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者

関東財務局長（金商）第369号

加入協会：一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

ニッセイアセットマネジメント株式会社

コールセンター 0120-762-506（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>